

四 半 期 報 告 書

(第156期第 3 四半期)

株式会社 **杉村倉庫**

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	4
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
2 【その他】	14
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	15

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成31年2月14日
【四半期会計期間】	第156期第3四半期(自 平成30年10月1日 至 平成30年12月31日)
【会社名】	株式会社杉村倉庫
【英訳名】	Sugimura Warehouse Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 柴 山 恒 晴
【本店の所在の場所】	大阪市港区福崎一丁目1番57号
【電話番号】	06-6571-1221 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 安 西 史 朗
【最寄りの連絡場所】	大阪市港区福崎一丁目1番57号
【電話番号】	06-6571-1221 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 安 西 史 朗
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第155期 第3四半期 連結累計期間	第156期 第3四半期 連結累計期間	第155期
会計期間	自 平成29年 4月 1日 至 平成29年12月31日	自 平成30年 4月 1日 至 平成30年12月31日	自 平成29年4月 1日 至 平成30年3月31日
営業収益 (千円)	7,452,474	7,600,352	10,067,510
経常利益 (千円)	720,116	828,991	974,758
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	715,698	659,077	1,121,010
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	714,100	458,504	1,048,402
純資産額 (千円)	11,500,864	12,234,288	11,853,345
総資産額 (千円)	24,705,347	23,696,299	24,942,650
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	44.80	40.68	69.98
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	44.23	40.30	69.12
自己資本比率 (%)	46.4	51.5	47.4

回次	第155期 第3四半期 連結会計期間	第156期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年10月 1日 至 平成29年12月31日	自 平成30年10月 1日 至 平成30年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	16.22	14.57

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における当社グループの営業収益は76億円となり、前年同四半期に比べ1億4千7百万円（2.0％）の増収となりました。営業原価は60億5千8百万円となり、前年同四半期に比べ6千1百万円（1.0％）減少しましたが、販売費及び一般管理費は6億6千4百万円となって、前年同四半期に比べ9千4百万円（16.6％）増加しました。

これらにより営業利益は8億7千7百万円となり、前年同四半期に比べ1億1千5百万円（15.1％）の増益となり、経常利益は8億2千8百万円となって、前年同四半期に比べ1億8百万円（15.1％）の増益となりました。特別利益に投資有価証券売却益を2億9百万円、台風の被害による受取保険金を1千万円計上し、また、特別損失に台風による修繕費用の見積り額を災害による損失として9千5百万円計上しました。しかし、前年同四半期に対し法人税等合計が増加しましたので、親会社株主に帰属する四半期純利益は6億5千9百万円となり、前年同四半期に比べ5千6百万円（7.9％）の減益となりました。

セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

(物流事業)

当第3四半期連結累計期間は、前年同四半期に比べ米や電気機械などの取扱が減少しましたが、食料品や青果物、輸入雑貨などの取扱が増加しました。外部顧客に対する営業収益は63億7千万円となり、前年同四半期に比べ1億2千万円（1.9％）の増収となりました。また、減価償却費や賃借使用料等が減少し、セグメント利益は4億2千8百万円となり、前年同四半期に比べ1億7千1百万円（66.7％）の増益となりました。

(不動産事業)

既存顧客の賃貸エリアの増床や新規顧客の増加により、外部顧客に対する営業収益は9億9千1百万円となり、前年同四半期に比べ3千2百万円（3.3％）の増収となりました。しかし、修繕費等が増加したことなどにより、セグメント利益は前年同四半期並みの7億9千4百万円となりました。

(その他の事業)

ゴルフ練習場は前年同四半期に比べ入場者数が減少し、営業収益は1億7千2百万円となりました。費用面では人件費等が増加しましたので、前年同四半期に比べ減収減益となりました。

売電事業は営業収益が6千5百万円となり、やや前年同四半期を下回りましたが、減価償却費が減少しましたので、前年同四半期に比べ減収増益となりました。

以上により、その他の事業の営業収益は2億3千8百万円となり、前年同四半期に比べ4百万円（1.8％）の減収となりました。セグメント利益は7千6百万円となり、前年同四半期に比べ2百万円（3.5％）の減益となりました。

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は236億9千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億4千6百万円減少しました。これは、流動資産において現金及び預金や受取手形及び売掛金が減少し、固定資産において建物及び構築物が減少したことなどによります。負債合計は114億6千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ16億2千7百万円減少しました。これは、流動負債において未払法人税等、未払消費税等などが減少し、固定負債において長期借入金や厚生年金基金解散損失引当金が減少したことなどによります。純資産合計は122億3千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億8千万円増加しました。これは、株主資本の利益剰余金が増加したことなどによります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	29,835,000
計	29,835,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成31年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	16,282,110	16,282,110	東京証券取引所 (市場第二部)	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式 単元株式数100株
計	16,282,110	16,282,110	—	—

(注) 1 提出日現在発行数には、平成31年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

2 第3四半期会計期間末現在及び提出日現在の発行数のうち、111,100株は現物出資（金銭報酬債権46,884千円）によるものであります。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年12月31日	—	16,282,110	—	2,613,117	—	708,100

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成30年9月30日の株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 66,700	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,204,900	162,049	—
単元未満株式	普通株式 10,510	—	—
発行済株式総数	16,282,110	—	—
総株主の議決権	—	162,049	—

(注) 単元未満株式数には自己保有株式38株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 榊杉村倉庫	大阪市港区福崎1-1-57	66,700	—	66,700	0.41
計	—	66,700	—	66,700	0.41

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成30年10月1日から平成30年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。なお、新日本有限責任監査法人は、名称変更により、平成30年7月1日をもってEY新日本有限責任監査法人となりました。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年 3 月31 日)	当第 3 四半期連結会計期間 (平成30年12月31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,739,745	4,511,006
受取手形及び売掛金	1,092,612	903,900
リース投資資産（純額）	2,314,325	2,279,935
未収還付法人税等	—	25,320
その他	65,322	115,583
貸倒引当金	△3,901	△3,798
流動資産合計	8,208,103	7,831,946
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,683,039	8,303,521
機械装置及び運搬具（純額）	677,384	599,658
工具、器具及び備品（純額）	179,376	162,844
土地	4,521,172	4,521,172
リース資産（純額）	27,347	19,647
有形固定資産合計	14,088,320	13,606,845
無形固定資産		
借地権	295,290	295,290
その他	31,729	70,443
無形固定資産合計	327,019	365,733
投資その他の資産		
投資有価証券	1,893,866	1,521,547
繰延税金資産	188,683	134,574
その他	258,044	257,039
貸倒引当金	△21,387	△21,387
投資その他の資産合計	2,319,207	1,891,774
固定資産合計	16,734,547	15,864,352
資産合計	24,942,650	23,696,299

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年 3 月31 日)	当第 3 四半期連結会計期間 (平成30年12月31 日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	367,019	277,218
1年内返済予定の長期借入金	1,314,758	1,244,692
未払金	310,390	148,385
リース債務	12,384	12,384
未払法人税等	206,205	3,278
未払消費税等	246,436	53,936
賞与引当金	167,066	86,586
未払費用	250,374	282,775
災害損失引当金	—	55,154
その他	125,453	142,804
流動負債合計	3,000,087	2,307,216
固定負債		
長期借入金	8,591,189	7,719,580
長期預り金	241,854	241,627
リース債務	22,443	13,155
繰延税金負債	223,450	233,811
役員退職慰労引当金	162,401	183,878
厚生年金基金解散損失引当金	71,770	—
退職給付に係る負債	738,093	724,391
資産除去債務	34,144	34,480
その他	3,870	3,870
固定負債合計	10,089,217	9,154,794
負債合計	13,089,305	11,462,011
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,598,427	2,613,117
資本剰余金	2,378,328	2,392,992
利益剰余金	6,142,587	6,696,425
自己株式	△18,127	△18,199
株主資本合計	11,101,216	11,684,335
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	748,956	544,069
退職給付に係る調整累計額	△27,926	△23,611
その他の包括利益累計額合計	721,030	520,458
新株予約権	31,099	29,495
純資産合計	11,853,345	12,234,288
負債純資産合計	24,942,650	23,696,299

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
営業収益	7,452,474	7,600,352
営業原価	6,120,615	6,058,893
営業総利益	1,331,858	1,541,458
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	316,581	358,186
その他	253,148	306,008
販売費及び一般管理費合計	569,729	664,194
営業利益	762,128	877,264
営業外収益		
受取利息	39	30
受取配当金	37,365	33,332
持分法による投資利益	3,783	—
社宅使用料	15,841	18,498
その他	23,926	17,117
営業外収益合計	80,957	68,978
営業外費用		
支払利息	97,087	83,663
その他	25,882	33,588
営業外費用合計	122,969	117,251
経常利益	720,116	828,991
特別利益		
固定資産売却益	95,922	—
投資有価証券売却益	237,876	209,397
関係会社株式売却益	30,480	—
受取保険金	—	10,752
特別利益合計	364,279	220,149
特別損失		
災害による損失	—	95,172
減損損失	325,397	—
投資有価証券売却損	750	197
特別損失合計	326,148	95,369
税金等調整前四半期純利益	758,248	953,771
法人税、住民税及び事業税	119,181	145,325
法人税等調整額	△76,631	149,368
法人税等合計	42,549	294,694
四半期純利益	715,698	659,077
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	715,698	659,077

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
四半期純利益	715,698	659,077
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6,552	△204,886
退職給付に係る調整額	5,360	4,314
持分法適用会社に対する持分相当額	△406	—
その他の包括利益合計	△1,598	△200,572
四半期包括利益	714,100	458,504
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	714,100	458,504
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

【注記事項】

(追加情報)

<p>当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)</p> <p>「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。</p>

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

大阪港営業所の一部賃借地の返還にあたり、倉庫の解体撤去費用等については四半期連結財務諸表に計上しておりますが、当該賃借地の復旧の範囲について土地賃貸人との交渉が継続しております。

このため、交渉の結果によっては追加負担が生じる可能性があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年 4月 1日 至 平成30年12月31日)
減価償却費	623,083千円	601,851千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年4月28日 取締役会	普通株式	利益剰余金	71,498	4.50	平成29年3月31日	平成29年6月8日
平成29年10月27日 取締役会	普通株式	利益剰余金	48,050	3.00	平成29年9月30日	平成29年12月4日

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年4月27日 取締役会	普通株式	利益剰余金	56,593	3.50	平成30年3月31日	平成30年6月7日
平成30年10月26日 取締役会	普通株式	利益剰余金	48,646	3.00	平成30年9月30日	平成30年12月3日

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	物流事業	不動産事業	その他の 事業	計		
営業収益						
外部顧客に対する営業 収益	6,250,780	959,325	242,368	7,452,474	—	7,452,474
セグメント間の内部営 業収益又は振替高	22,680	112,814	32,400	167,894	△167,894	—
計	6,273,460	1,072,140	274,768	7,620,369	△167,894	7,452,474
セグメント利益	257,177	794,114	79,079	1,130,371	△368,243	762,128

(注)1 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額368,243千円は、各報告セグメントに配分されていない全社費用であります。全社費用は、親会社の本社管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「物流事業」セグメントにおいて、大阪港営業所の倉庫の一部の取壊しを決定したことによる減損損失を当第3四半期連結累計期間において特別損失に325,397千円計上しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	物流事業	不動産事業	その他の 事業	計		
営業収益						
外部顧客に対する営業 収益	6,370,862	991,398	238,091	7,600,352	—	7,600,352
セグメント間の内部営 業収益又は振替高	22,320	112,814	32,040	167,174	△167,174	—
計	6,393,182	1,104,213	270,131	7,767,527	△167,174	7,600,352
セグメント利益	428,723	794,132	76,289	1,299,145	△421,881	877,264

(注)1 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額421,881千円は、各報告セグメントに配分されていない全社費用であります。全社費用は、親会社の本社管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年 4月 1日 至 平成30年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	44円80銭	40円68銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	715,698	659,077
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	715,698	659,077
普通株式の期中平均株式数(株)	15,977,240	16,201,585
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	44円23銭	40円30銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	205,035	151,102
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第156期(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)中間配当について、平成30年10月26日開催の取締役会において、平成30年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- ① 配当金の総額 48,646千円
- ② 1株当たりの金額 3円00銭
- ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成30年12月3日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成31年2月13日

株式会社杉村倉庫
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 田 博 信 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上 田 美 穂 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社杉村倉庫の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成30年10月1日から平成30年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社杉村倉庫及び連結子会社の平成30年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。